

第**48**回

定時株主総会 招集ご通知

平成27年1月1日▶平成27年12月31日



開催日時 ▶ 平成28年3月29日(火曜日) 午前10時

開催場所 ▶ 東京都港区港南二丁目16番6号
当社本社ビル「キャノン S タワー」3階
「キャノンホール S」
(末尾の「株主総会会場ご案内略図」をご参照ください。)

決議事項 ▶ **第1号議案** 剰余金の配当の件
第2号議案 取締役10名選任の件
第3号議案 監査役3名選任の件
第4号議案 取締役賞与支給の件



目次

■ 第48回定時株主総会招集ご通知	3
議決権行使のご案内	5
■ 株主総会参考書類	7
■ 事業報告	14
■ 連結計算書類	31
■ 計算書類	34
■ 監査報告書	37
■ ご参考	40

キャノンマーケティングジャパン株式会社

証券コード：8060

株主のみなさまへ

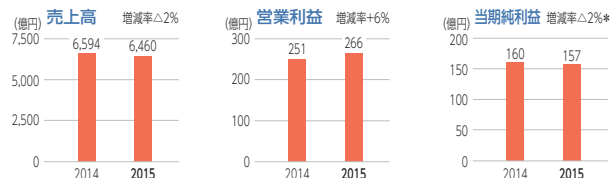
株主のみなさまには、日頃より温かいご支援を賜り、誠にありがとうございます。

当社第48回（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）定時株主総会招集ご通知をご高覧願うにあたりまして、ごあいさつを申し上げます。

連結決算ハイライト

当期業績

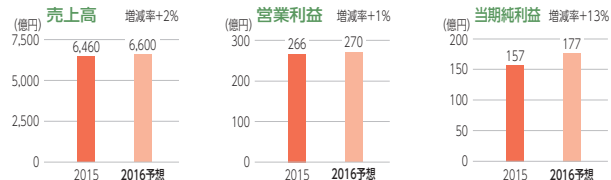
● 高収益事業の伸長等により営業増益



* 法人税率の引き下げ決定に伴う繰延税金資産の取り崩しの影響により、減益となりました。

次期業績予想

● 新製品の拡販等により、増収増益へ



■ 中期経営計画の重点戦略を意欲的に実施

当期は、当社グループの「長期経営構想フェーズⅡ（2011年～2015年）」の最終年に当たり、新たなフェーズに向けた基礎づくりの年となりました。

一方、わが国の経済は、デフレ脱却・経済再生に向けて進む中、企業収益が改善し、景気は緩やかな回復基調をたどったものの、依然として個人消費が振るわず、設備投資も伸びが鈍く、当社グループにとって厳しい経営環境となりました。

そのような中、当社グループは、長期経営構想のもとで築きあげてきた利益体質を維持し、市場シェアの拡大を図るとともに、ネットワークカメラや商業印刷等の新規領域における売上拡大に努め、新たな成長基盤の構築に取り組みました。

これらの結果、4月以降の累計売上高は増加したものの、前期の消費税関連特需等の反動によって生じた3月までの大幅な減収の影響により、当期の売上高は左図のとおり、減収となりました。一方、営業利益は高収益事業の伸長、生産性の向上等により、増益となりました。

期末配当金につきましては1株につき25円とすることを第48回定時株主総会でご提案申し上げます。これにより、中間配当金（1株につき20円）とあわせた年間の配当金は、1株につき45円となり、第47期の配当と比べ、5円の増配となります。

■「長期経営構想フェーズⅢ」を開始

今後のわが国の経済は、海外経済の下振れによる国内景気への影響が懸念される等、不透明な状況が続くものと見込まれます。

このような環境のもと、当社グループは、新たに策定した「長期経営構想フェーズⅢ(2016年～2020年)」を開始します。強い顧客基盤、競争力に富むキヤノンの製品群、ITの技術力等のさまざまな強みを活かし、事業領域をさらに拡大してまいります。キヤノンの既存事業は、シェアNo.1の維持・確保をはかるとともに、生産性改善により収益向上を目指します。また、ネットワークカメラや商業印刷、業務用映像機器等のキヤノン新規注力事業、およびITソリューションや医療事業等の当社グループ独自事業はそれぞれ売上成長を目指します。これらの見通しを踏まえ、**左図**のとおり、当社グループは通期で増収増益を見込んでおります。

株主のみならず皆さまにおかれましては、一層のご支援・ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年3月

代表取締役会長 村瀬 治 男
代表取締役社長 坂田 正 弘



村瀬治男

坂田正弘

招集ご通知

株 主 各 位

証券コード：8060
平成28年3月4日

東京都港区港南二丁目16番6号
キヤノンマーケティングジャパン株式会社
代表取締役 村 瀬 治 男

第48回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第48回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネット等によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますようお願い申し上げます。平成28年3月28日(月曜日) 午後5時30分までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬具

記

- 1. 日 時** 平成28年3月29日（火曜日）午前10時
- 2. 場 所** 東京都港区港南二丁目16番6号
当社本社ビル「キヤノン S タワー」3階「キヤノンホール S」
（末尾の「株主総会会場ご案内略図」をご参照ください。）
- 3. 会議の目的事項**
 - 報告事項**
 - 第48期（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 - 第48期（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）計算書類の内容報告の件
 - 決議事項**
 - 第1号議案 剰余金の配当の件
 - 第2号議案 取締役10名選任の件
 - 第3号議案 監査役3名選任の件
 - 第4号議案 取締役賞与支給の件

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎書面またはインターネット等による議決権行使の方法については、次ページをご覧ください。

◎以下のものにつきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://cweb.canon.jp/ir/index.html>) に掲載しておりますので、本招集ご通知の提供書類には記載しておりません。

①事業報告のうち「業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況の概要」

②連結計算書類のうち「連結注記表」

③計算書類のうち「個別注記表」

なお、上記①から③は、監査役が監査報告を作成するに際して監査をした事業報告、連結計算書類および計算書類の一部であり、また、上記②および③は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類および計算書類の一部であります。

◎株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、当社ウェブサイト (<http://cweb.canon.jp/ir/index.html>) に掲載させていただきます。

議決権行使のご案内

株主総会における議決権は、株主のみなさまの重要な権利です。後記の株主総会参考書類（7頁から13頁）をご検討のうえ、議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

議決権行使には以下の3つの方法がございます。



同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日 時 平成28年3月29日（火曜日）午前10時

会 場 東京都港区港南二丁目16番6号
当社本社ビル「キャノン S タワー」3階「キャノンホール S」
（末尾の「株主総会会場ご案内略図」をご参照ください。）



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、ご返送ください。

行使期限 平成28年3月28日（月曜日）
午後5時30分到着分まで



議決権行使サイトで議案に対する賛否をご入力いただき、ご送信ください。

行使期限 平成28年3月28日（月曜日）
午後5時30分まで

インターネット等による議決権行使のご案内

I. インターネットによる議決権行使について

1. インターネットによる議決権行使に際して、ご了承ください事項

- (1) インターネットによる議決権行使は、当社の指定する議決権行使サイト（下記URLをご参照ください。）をご利用いただくことによるのみ可能です。なお、インターネットにより議決権を行使される場合は、招集ご通知同封の議決権行使書用紙右下に記載の議決権行使コードおよびパスワードが必要となります。

- (2) 今回ご案内する議決権行使コードおよびパスワードは、本総会に関してのみ有効です。次の総会の際には、新たに議決権行使コードおよびパスワードを発行いたします。
- (3) 書面とインターネットにより、二重に議決権を行使された場合は、到着日時を問わず、インターネットによる行使を有効な行使としてお取扱いいたします。
- (4) インターネットにより、複数回議決権行使をされた場合は、最後の行使を有効な行使としてお取扱いいたします。
- (5) インターネットに関する費用（プロバイダー接続料金・通信料金等）は、株主さまのご負担となります。
- (6) インターネットによる議決権行使は、株主さまのインターネット利用環境等によっては、ご利用できない場合もございます。また、携帯電話を用いたインターネットではご利用いただけません。

2. インターネットによる議決権行使の具体的方法

- (1) <http://www.it-soukai.com> にアクセスしてください。
- (2) 議決権行使コードおよびパスワードを入力し、「ログイン」ボタンを押してください。
- (3) 画面の案内に従い、平成28年3月28日（月曜日）午後5時30分までに議決権を行使してください。

3. セキュリティーについて

行使された情報の漏えい・改ざんを防止するため、暗号化（SHA-2）技術を使用しておりますので、安心してご利用いただけます。また、議決権行使書用紙に記載された議決権行使コードとパスワードは、株主さまご本人を認証する重要なものです。他人に絶対知られないようご注意ください。当社より株主さまのパスワードをお問い合わせすることはございません。

4. お問い合わせ先について

- (1) インターネットによる議決権電子行使についてのパソコンの操作方法等に関する専用お問い合わせ先
みずほ信託銀行 証券代行部 インターネットヘルプダイヤル
電話 0120-768-524（フリーダイヤル）（受付時間 午前9時～午後9時 土日休日を除く）
- (2) 上記（1）以外の住所変更等に関するお問い合わせ先
みずほ信託銀行 証券代行部
電話 0120-288-324（フリーダイヤル）（受付時間 午前9時～午後5時 土日休日を除く）

II. 議決権電子行使プラットフォームについて

管理信託銀行等の名義株主さま（常任代理人さまを含みます。）につきましては、株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

以 上

株主総会参考書類

▶ 第1号議案 剰余金の配当の件

当期の期末配当につきましては、当期の業績等を総合的に勘案した結果、次のとおりといたしたいと存じます。

これにより、中間配当金20円とあわせた年間配当金は1株につき45円となります。

なお、当社は定款に取締役会決議による剰余金の配当等を可能とする規定を設けておりますが、期末配当につきましては、株主のみなさまのご意向を直接伺う機会を確保するため、本総会の決議事項といたしました。

1	配当財産の種類	金 銭
2	配当財産の割当てに関する事項 およびその総額	当社普通株式1株につき 金25円 配当総額 金3,241,807,725円
3	剰余金の配当が効力を生ずる日	平成28年3月30日

第2号議案 取締役10名選任の件

取締役全員（9名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、コーポレートガバナンス体制の強化を図るため1名増員し、取締役10名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況
1	むら せ はる お 村 瀬 治 男  (昭和14年11月29日) 所有する当社の株式の数 91,000株	昭和38年4月 キヤノン(株)入社 平成3年3月 同社取締役 平成8年3月 同社常務取締役 平成11年3月 当社代表取締役社長 平成21年3月 当社代表取締役会長(現在) 平成23年3月 当社会長執行役員 〈取締役候補者とした理由〉 村瀬治男氏は、長年にわたりキヤノン株式会社の海外事業の経営を担い、当社では代表取締役社長および代表取締役会長を歴任し、また、取締役会議長を長く務め、経営者としての豊富な経験と当社における経営全般に関する知見とともに卓越した見識を有していることから、引き続き取締役候補者といたしました。
2	さか た まさ ひろ 坂 田 正 弘  (昭和28年4月11日) 所有する当社の株式の数 20,700株	昭和52年4月 当社入社 平成18年3月 当社取締役 平成21年3月 当社常務取締役 平成23年3月 当社取締役兼常務執行役員 平成25年3月 当社取締役兼専務執行役員 平成25年4月 当社ビジネスソリューションカンパニープレジデント 平成27年3月 当社代表取締役社長兼社長執行役員(現在) 〈取締役候補者とした理由〉 坂田正弘氏は、長年にわたりビジネスソリューション事業を牽引し、また代表取締役社長として経営の指揮を執り、豊富な経験と当社における経営全般に関する知見とともに卓越した見識を有していることから、引き続き取締役候補者といたしました。

株主総会参考書類

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況
3	<p>うす い ゆたか 白 居 裕</p>  <p>(昭和28年11月29日) 所有する当社の株式の数 14,100株</p>	<p>昭和52年 4月 キヤノン(株)入社 平成15年 4月 当社人事本部長 平成19年 3月 当社取締役 平成23年 3月 当社常務執行役員(現在) 平成26年 3月 当社取締役(現在) 平成27年 4月 当社総務・人事本部、CSR本部担当(現在)</p> <p>〈取締役候補者とした理由〉 白居裕氏は、長年にわたり人事部門を指揮し、また取締役および執行役員を務め、豊富な経験と当社における経営全般に関する知見を有していることから、引き続き取締役候補者といいたしました。</p>
4	<p>や ぎ こう いち 八 木 耕 一</p>  <p>(昭和29年7月27日) 所有する当社の株式の数 7,900株</p>	<p>昭和53年 4月 キヤノン(株)入社 平成22年 3月 当社取締役 平成23年 3月 当社上席執行役員 平成25年 3月 当社常務執行役員(現在) 平成26年 3月 当社取締役(現在) 平成26年 4月 当社イメージングシステムカンパニープレジデント(現在)</p> <p>〈取締役候補者とした理由〉 八木耕一氏は、長年にわたりイメージングシステム事業を牽引し、また取締役および執行役員を務め、豊富な経験と当社における経営全般に関する知見を有していることから、引き続き取締役候補者といいたしました。</p>
5	<p>まつ さか よし ゆき 松 阪 喜 幸</p>  <p>(昭和31年11月12日) 所有する当社の株式の数 11,557株</p>	<p>昭和54年 4月 当社入社 平成17年 4月 当社コミュニケーション本部長 平成25年 3月 当社上席執行役員 平成25年 4月 当社総合企画本部長(現在) 平成27年 3月 当社取締役兼常務執行役員(現在) 平成27年 4月 当社コミュニケーション本部担当(現在)</p> <p>〈取締役候補者とした理由〉 松阪喜幸氏は、長年にわたり経営企画や広報部門を指揮し、また取締役および執行役員を務め、豊富な経験と当社における経営全般に関する知見を有していることから、引き続き取締役候補者といいたしました。</p>

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況
6	<p>あ だ ち ま さ ち か 足 立 正 親</p>  <p>(昭和35年3月30日) 所有する当社の株式の数 4,442株</p>	<p>昭和57年 4 月 当社入社 平成21年 7 月 当社ビジネスソリューションカンパニーMA販売事業部長 平成25年 3 月 当社上席執行役員 平成25年 4 月 当社ビジネスソリューションカンパニーBS直販統括部門担当 (現在) 平成27年 3 月 当社取締役兼常務執行役員(現在) 平成27年 4 月 当社ビジネスソリューションカンパニープレジデント(現在)</p> <p>〈取締役候補者とした理由〉 足立正親氏は、長年にわたりビジネスソリューション事業を牽引し、また取締役および執行役員を務め、豊富な経験と当社における経営全般に関する知見を有していることから、引き続き取締役候補者いたしました。</p>
7	<p>新任 は ま だ し ろ う 濱 田 史 朗</p>  <p>(昭和36年8月31日) 所有する当社の株式の数 1,698株</p>	<p>昭和59年 4 月 当社入社 平成23年 4 月 キヤノンITソリューションズ(株)管理本部副本部長 平成25年 7 月 当社経理本部長(現在) 平成27年 4 月 当社執行役員(現在)</p> <p>〈取締役候補者とした理由〉 濱田史朗氏は、長年にわたり経理部門を指揮し、また執行役員を務め、豊富な経験と卓越した専門的見識を有し、当社の経営に関与することが相応しいことから、新たに取締役候補者いたしました。</p>
8	<p>か み も り あ き ひ さ 神 森 晶 久</p>  <p>(昭和27年8月9日) 所有する当社の株式の数 6,700株</p>	<p>昭和54年 4 月 当社入社 平成20年 4 月 キヤノンITソリューションズ(株)取締役 平成22年 4 月 キヤノンMJアイティグループホールディングス(株)常務取締役 平成23年 3 月 当社上席執行役員 平成25年 3 月 当社常務執行役員(現在) キヤノンMJアイティグループホールディングス(株)専務取締役 平成27年 3 月 当社取締役(現在) キヤノンMJアイティグループホールディングス(株)代表取締役社長(現在) キヤノンITソリューションズ(株)代表取締役兼社長執行役員(現在) キヤノンソフトウェア(株)代表取締役社長(現在)</p> <p>〈取締役候補者とした理由〉 神森晶久氏は、長年にわたり当社グループのITソリューション事業を牽引し、また取締役および執行役員を務め、豊富な経験と経営全般に関する知見を有していることから、引き続き取締役候補者いたしました。</p>

株主総会参考書類

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況
9	<p>社外取締役候補者</p> <p>ど い のり ひさ 土 居 範 久</p>  <p>(昭和14年7月11日) 所有する当社の株式の数 1,200株</p>	<p>平成15年 4月 慶應義塾大学名誉教授 (現在)</p> <p>平成15年10月 特定非営利活動法人日本セキュリティ監査協会 会長 (現在)</p> <p>平成17年 6月 文部科学省 未来社会実現のためのICT基盤技術の研究開発プログラム プログラムディレクター (現在)</p> <p>平成21年 4月 国立研究開発法人 科学技術振興機構 社会技術研究開発センター 参与 (現在)</p> <p>平成22年 8月 文部科学省 HPCI計画推進委員会 主査 (現在)</p> <p>平成26年 3月 当社取締役 (現在)</p> <p><社外取締役候補者とした理由> 土居範久氏は、過去に社外取締役となること以外の方法で直接会社経営に関与した経験はありませんが、大学教授や学術団体役員等としての経験・見識から、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断したため、引き続き社外取締役候補者となりました。なお、同氏は、本総会終結の時をもって当社の社外取締役に就任してから2年になります。</p>
	<p>新任</p> <p>社外取締役候補者</p> <p>ど ばし あき お 土 橋 昭 夫</p>  <p>(昭和24年1月2日) 所有する当社の株式の数 0株</p>	<p>昭和47年 4月 日綿實業(株) (現 双日(株)) 入社</p> <p>平成15年 4月 ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)執行役員 ニチメン(株)代表取締役専務、専務執行役員</p> <p>平成15年12月 ニチメン(株)代表取締役、取締役社長兼CEO</p> <p>平成16年 4月 双日(株)代表取締役社長</p> <p>平成16年 6月 ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)取締役 (非常勤)</p> <p>平成16年 7月 双日ホールディングス(株) (ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)から商号変更) 取締役 (非常勤)</p> <p>平成17年 6月 同社代表取締役社長</p> <p>平成17年10月 双日ホールディングス(株)と双日(株)合併により双日(株)に商号変更 同社代表取締役社長</p> <p>平成19年 4月 同社代表取締役会長</p> <p>平成24年 4月 同社取締役</p> <p>平成24年 6月 同社特別顧問</p> <p>平成26年 6月 同社顧問 (現在)</p> <p>平成27年 6月 OSJBホールディングス(株)取締役 (現在)</p> <p><重要な兼職の状況> OSJBホールディングス(株)取締役</p> <p><社外取締役候補者とした理由> 土橋昭夫氏は、長年にわたり総合商社の経営者として活躍し、会社経営に関わる豊富な経験と卓越した見識を有しており、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断したため、新たに社外取締役候補者となりました。</p>



- (注) 1. 候補者と当社との間にいずれも特別の利害関係はありません。
2. 当社は、土居範久氏および土橋昭夫氏の選任が承認された場合、両氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員とする予定であります。
3. 当社は、土居範久氏との間で、会社法第423条第1項の責任について法令が規定する額を限度とする旨の責任限定契約を締結しており、同氏の再任が承認された場合は、当該契約を継続する予定であります。また、土橋昭夫氏の選任が承認された場合は、同氏との間においても同内容の責任限定契約を締結する予定であります。


第3号議案 監査役3名選任の件

本総会終結の時をもって監査役北村国芳氏は辞任され、清水正博氏および大野和人氏は任期満了となります。つきましては、監査役3名の選任をお願いいたしたいと存じます。

また、本議案の提出につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況
1	<p>し みず まさ ひろ 清 水 正 博</p>  <p>(昭和30年7月25日)</p> <p>所有する当社の株式の数 9,362株</p>	<p>昭和54年 4 月 当社入社 平成19年 1 月 当社BS事業計画本部長 平成20年 7 月 当社経理部長 平成21年 3 月 当社監査室長 平成24年 1 月 当社グループ総合監査室長 平成25年 1 月 当社経理本部上席スタッフ 平成25年 3 月 当社常勤監査役 (現在)</p> <p><監査役候補者とした理由> 清水正博氏は、長年にわたり当社の事業計画、経理および内部統制の業務に従事した経験を通じ、財務および会計に関する相当程度の知見を有していることから監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断したため、引き続き監査役候補者といたしました。</p>
2	<p>新任 社外監査役候補者</p> <p>て ど く に ひこ 手 戸 邦 彦</p>  <p>(昭和32年1月1日)</p> <p>所有する当社の株式の数 0株</p>	<p>昭和55年 4 月 キヤノン(株)入社 平成17年 1 月 同社映像事務機事業本部映像事務機グローバル生産統括センター取手映像事務機企画部担当部長 平成19年 7 月 同社映像事務機事業本部映像事務機経理部長 平成21年12月 Canon U.S.A., Inc. Senior Vice President, CFO & Treasurer (現在) 平成24年10月 Canon Financial Services, Inc. President & CEO (現在)</p> <p><社外監査役候補者とした理由> 手戸邦彦氏は、キヤノングループにおいて長年経理業務を担当し、現在はCanon U.S.A., Inc.のSenior Vice Presidentとして経営に関与しており、その経験および見識から社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断したため、新たに社外監査役候補者といたしました。</p>

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況
3	新任	昭和56年 4月 安田火災海上保険(株)入社 平成17年 4月 (株)損害保険ジャパン横浜自動車営業部長 平成20年 4月 同社静岡支店長 平成23年 4月 同社執行役員鹿児島支店長 平成25年 4月 同社常務執行役員静岡本部長 日本興亜損害保険(株)常務執行役員静岡本部長 平成26年 4月 NKSJひまわり生命保険(株)取締役専務執行役員 平成26年 9月 損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険(株)取締役専務執行役員 (現在)
	社外監査役候補者 くす み のぶ やす 楠 美 信 泰  (昭和34年1月20日) 所有する当社の株式の数 500株	
		〈社外監査役候補者とした理由〉 楠美信泰氏は、長年にわたり保険会社における経営に携わっており、豊富な経験と幅広い見識を有していることから社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断したため、新たに社外監査役候補者といたしました。

- (注) 1. 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 手戸邦彦氏は、上記のとおり、過去5年間に当社の親会社であるキヤノン株式会社の子会社の業務執行者であったことがあります。
3. 手戸邦彦氏は、過去2年間にCanon U.S.A., Inc.から同社の業務執行者としての報酬等を受けております。
4. 当社は、楠美信泰氏の選任が承認された場合、同氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員とする予定であります。
5. 当社は、清水正博氏との間で、会社法第423条第1項の責任について法令が規定する額を限度とする旨の責任限定契約を締結しており、同氏の再任が承認された場合は、当該契約を継続する予定であります。また、手戸邦彦氏および楠美信泰氏の選任が承認された場合は、両氏の間においても同内容の責任限定契約を締結する予定であります。

第4号議案 取締役賞与支給の件

当期末時点の社外取締役を除く取締役8名に対し、当期の功労に報いるため、当期の業績等を勘案して、取締役賞与総額64,800,000円を支給することとしたいと存じます。

以上

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

■ 事業の全般的状況

当期におけるわが国の経済を振り返りますと、個人消費および設備投資ともに伸びが鈍く、景気は停滞基調で推移しました。このような経済環境のもと、当社グループは、“サービス創造企業グループ”への成長を図るべく、「中期経営計画（2015年～2017年）」において定めた

- ① キヤノン事業の国内市場における圧倒的No.1の確立
- ② 既存事業領域における生産性と付加価値の向上
- ③ グループシナジー（相乗効果）の最大化
- ④ キヤノン新規注力事業の強化・拡充
- ⑤ グループの総力を結集した独自事業領域の拡大と、スピード感のある事業創造・新規商材調達
- ⑥ 全事業領域における“Beyond JAPAN”の推進

の6つの経営基本方針に基づき、新製品の拡販やさまざまなソリューション提案等に積極的に取り組みました。これら

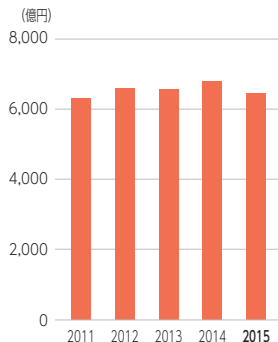
の結果、4月以降の累計売上高は増加したものの、前期の消費税関連特需等の反動によって生じた3月までの大幅な減収の影響により、当期の売上高は6,460億2百万円（前期比2.0%減）となりました。

一方、利益につきましては、収益性の高い製品やサービス、ソリューションの順調な推移、業務の効率化による生産性向上等により、営業利益は266億47百万円（前期比6.2%増）、経常利益は280億40百万円（前期比5.6%増）、当期純利益は法人税率の引き下げ決定に伴う繰延税金資産の取り崩しの影響により、156億70百万円（前期比2.2%減）となりました。

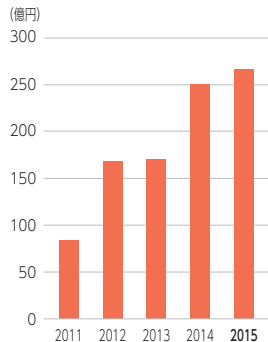
単独業績につきましては、売上高は4,956億99百万円（前期比2.5%減）、営業利益は158億76百万円（前期比2.0%減）、経常利益は200億96百万円（前期比2.1%増）、当期純利益は118億49百万円（前期比1.7%増）となりました。

業績等の推移

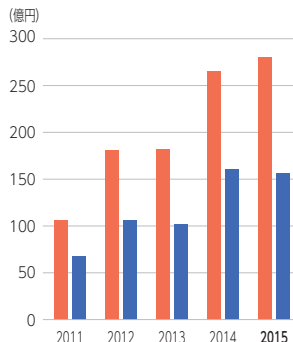
■ 売上高



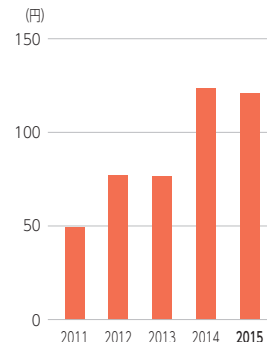
■ 営業利益



■ 経常利益 ■ 当期純利益



■ 1株当たり当期純利益



■ 事業の部門別状況

ビジネスソリューション部門

売上高 3,268億70百万円

営業利益 89億91百万円

ビジネスソリューション



imageRUNNER ADVANCE C3300F

MFP（複合機）の国内市場の出荷台数は、前期に比べ横ばいで推移しました。当社グループは、オフィスMFPの「imageRUNNER ADVANCE」シリーズのカラー機において、普及モデルの「C5200」シリーズや、画質、操作性、生産性の向上を図った5月発売の「C3300」シリーズ等の拡販により、新規顧客の開拓に取り組みました。また、商業印刷市場向けのプロダクションMFPでは、ライトプロダクション市場向けの「imagePRESS C800/C700/C60」やミドルプロダクション市場向けに10月に発売した「imagePRESS C10000VP」等の販売促進に注力しました。これらの結果、MFP全体では出荷台数を伸ばしました。しかしながら、普及価格帯のMFPの構成比が増加したこと等により、売上は前期を若干下回りました。



imagePRESS C10000VP

MFP（複合機）の国内市場の出荷台数は、前期に比べ横ばいで推移しました。当社グループは、オフィスMFPの「imageRUNNER ADVANCE」シリーズのカラー機において、普及モデルの「C5200」シリーズや、

レーザープリンターの国内市場の出荷台数は、オフィスにおける出力機器のMFPへの移行傾向等により、前期に比べ減少しました。当社グループは、モノクロ機の「Satera LBP8730i」や、5月に発売した大量出力業務向けのカラー機「Satera LBP9950Ci」等の拡販に取り組み、シェアNo.1を維持しました。しかしながら、大型案件の減少等により、売上は前期を下回りました。また、トナーカートリッジの売上も前期を下回りました。



Satera LBP9950Ci

大判インクジェットプリンターは、「iPF605L plus/iPF680」等の拡販に取り組み、シェアNo.1を維持しました。しかしながら、主力のCAD（コンピューター支援設計）市場の低迷等により、売上は前期を下回りました。

ネットワークカメラ*は、監視用途に加え、流通小売業等におけるマーケティング用途の開拓に努め、また、プロジェクターは、デジタルサイネージ等の新市場の開拓に努め、いずれも売上は前期を上回りました。

MFP等の保守サービスは、市場稼働台数の増加等によりプリントボリュームが順調に増加したものの、保守料金の単価が低下したため、売上は前期をわずかに下回りました。

* コンピュータネットワークを通じて、撮影した映像を配信するビデオカメラ

これらの結果、当部門の連結売上高は3,268億70百万円（前期比1.0%減）、単独売上高は2,711億40百万円（前期比0.3%減）となりました。

■ 事業の部門別状況

ITソリューション部門

売上高 1,412億円

営業利益 41億35百万円

ITソリューション

ITソリューションの国内市場は、企業収益の回復を背景として、金融機関を中心に幅広い業種でIT投資が増え、堅調に推移しました。

<SIサービス事業>

SIサービス事業は、お客さまの要望に合わせた個別システムの開発をスクラッチ（ゼロからの新規開発）またはソリューションパッケージを用いて行っております。当期は、金融機関向けを中心に主力のシステム開発案件が好調に推移するとともに、医療機関向けソリューション案件も増加しました。しかしながら、当期より、当事業におけるシステム運用サービスの売上の一部をITインフラ・サービス事業に移管したことにより、売上は前期を下回りました。

<ITインフラ・サービス事業>

ITインフラ・サービス事業は、基盤系商品、構築サービスならびにクラウドサービス、システム運用サービス、データセンターサービスおよびBPO（業務の外部委託）サービスからなるアウトソーシングサービスを提供しております。当期は、データセンターサービスの順調な推移等があり、売上は前期を上回りました。



西東京データセンター

<エンベデッド事業>

エンベデッド事業は、製品組込みソフトウェアの開発を行っております。当期は、製造業の主要顧客向け案件が順調に推移し、売上は前期を上回りました。

<プロダクト事業>

プロダクト事業は、IT関連のハードウェア、パッケージソフトウェアおよびライセンスの販売を行っております。当期は、セキュリティ関連の製品等は順調に推移しましたが、前期における「Windows XP」に関連するビジネスPC等の特需の影響により、売上は前期を下回りました。



セキュリティ対策ソフトウェア「ESET」

これらの結果、当部門の連結売上高は1,412億円（前期比5.1%減）、主にプロダクト事業で構成される単独売上高は330億81百万円（前期比18.6%減）となりました。

なお、当部門の連結売上高には、部門間の内部売上高または振替高285億79百万円が含まれております。

■ 事業の部門別状況

イメージングシステム部門

売上高 1,787億 1百万円

営業利益 138億41百万円

イメージングシステム



EOS 7D Mark II

〈デジタルカメラ〉

レンズ交換式デジタルカメラの国内市場は、消費税増税による個人消費低迷の影響がみられました。そのような中、当社は、「EOS 7D Mark II」等のハイアマチュアモデルや交換レンズが好調に推移しました。また、4月発売のエントリーモデル「EOS Kiss X8i」、「EOS 8000D」を拡販するとともに、10月にはミラーレスカメラの新製品「EOS M10」を市場投入しました。これらの結果、シェアNo.1を維持するとともに、売上は前期を上回りました。

コンパクトデジタルカメラの国内市場は、スマートフォンの普及に伴い低価格機の需要が低迷しました。当社は、「PowerShot G7X」等のプレミアムモデルや「PowerShot SX710 HS」等の高倍率ズームモデル



PowerShot SX710 HS

の拡販に努め、シェアNo.1を維持しました。しかしながら、市場の縮小により、売上は前期を下回りました。



PIXUS MG7730

〈インクジェットプリンター〉

インクジェットプリンターの国内市場は、前期に比べ出荷台数が減少しました。当社は、ユーザーキャンペーン等の積極的な販売促進策を実施し、

「PIXUS MG7730」を中心とする新製品の拡販に取り組みました。これらの結果、シェアNo.1を維持しましたが、需要の減少による市場の低迷や、販売競争による単価の下落等により、売上は前期を下回りました。また、インクカートリッジの売上も前期を下回りました。

〈業務用映像機器〉

「CINEMA EOS SYSTEM」の新製品「EOS C100 Mark II」が好調に推移したものの、放送局向け情報カメラのHD（高品位）モデルへの買い替えが低調に推移した結果、売上は前期を下回りました。

これらの結果、当部門の連結売上高は1,787億1百万円（前期比3.6%減）、単独売上高は1,790億70百万円（前期比3.6%減）となりました。

■ 事業の部門別状況 産業・医療部門

売上高 271億53百万円

営業損失 7億42百万円

産業・医療

産業機器は、半導体関連市場の設備投資や工場稼働率が上昇傾向にあることから、ランプアニーリング装置やプラズマアッシング装置等の半導体製造装置や計測機器が好調に推移しました。また、保守サービスや修理部品の売上も順調に伸びたことにより、売上は前期を上回りました。



ランプアニーリング装置

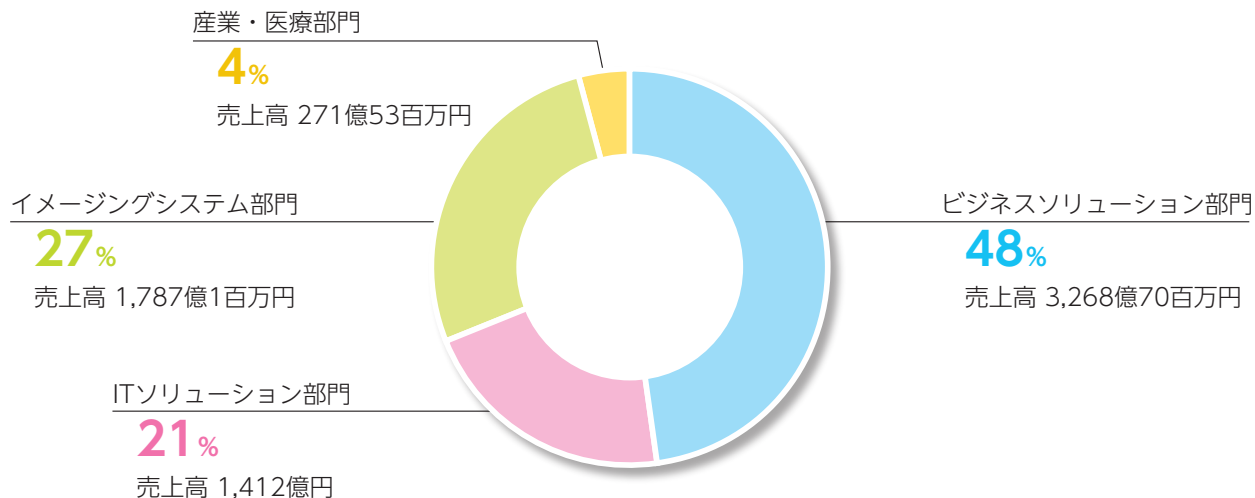
医療事業は、前期に消費税増税前の駆け込み需要や医用画像機器の大型案件があった影響等により、売上は前期を下回りました。



計測機器

これらの結果、当部門の連結売上高は271億53百万円（前期比3.1%減）、単独売上高は117億68百万円（前期比17.2%増）となりました。

部門別連結売上高構成比



(2) 設備投資の状況

当社グループにおいて当期中に実施した設備投資の総額は116億75百万円であり、主なものはレンタル資産、工具、器具及び備品のほか、西東京データセンターの建物附帯設備に係る設備投資であります。

(3) 対処すべき課題

わが国の経済につきましては、一部に堅調な動きがみられるものの、海外景気の下振れによる国内景気への影響が懸念される等、不透明な状況が続くものと見込まれます。

このような経済環境のもと、当社グループは、強い顧客基盤、競争力に富むキヤノンの製品群、ITの技術力等、さまざまな強みを活かし、事業領域をさらに拡大していくことを課題と捉えております。そのため、新たにスタートする「長期経営構想フェーズⅢ（2016年～2020年）」では、「先進的な“イメージング&IT”ソリューションにより、社会課題の解決に貢献する」をグループミッションに、「お客さまを深く理解し、お客さまとともに発展するキヤノンマーケティングジャングループ」をグループビジョンにそれぞれ掲げ、業容の拡大に取り組んでまいります。

「長期経営構想フェーズⅢ」の基本方針として、次の6つに注力してまいります。

- ①お客さまの「真のパートナー」への成長
- ②「キヤノン収益向上領域」における高収益基盤の維持
- ③「キヤノン成長領域」のコア事業化
- ④グループ総力によるITソリューションビジネスの拡大
- ⑤事業構造変革・プロセス変革の強力な推進
- ⑥社員が生き活きと輝く企業グループの確立

また、「長期経営構想フェーズⅢ」の実現に向けて「中期経営計画（2016年～2018年）」を策定しており、当社グループの事業を「キヤノン収益向上領域」、「キヤノン成長領域」、「独自成長領域」の3つの分野に分け、それぞれ以下の重点戦略を掲げています。

<キヤノン収益向上領域>

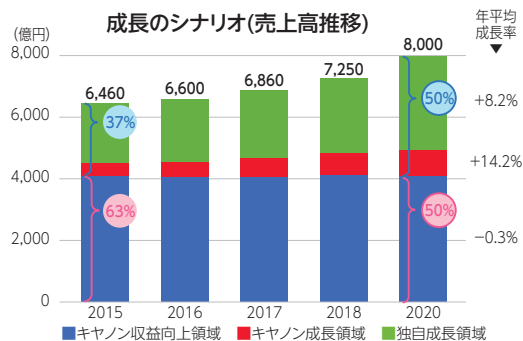
キヤノンの既存事業領域であり、シェアNo.1の維持・確保をはかるとともに、生産性の向上等により収益向上を目指します。

- ①販売力強化とMFPのシェア拡大、関連ソリューション商材の拡販、LBPの重点業種の開拓によるドキュメントビジネスの収益向上
- ②デジタルカメラにおけるエントリー層の拡大と写真愛好家の育成、商品力の強化、インクジェットプリンターにおけるホーム市場の収益維持によるイメージングシステムの収益向上
- ③ITを活用したデジタルマーケティングを通じた営業効率の向上、CRM（顧客関係構築）とEC（電子商取引）の拡大、ITを駆使した保守サービスの生産性向上による販売改革・サービス改革の推進

<キヤノン成長領域>

キヤノンの新規注力事業領域であり、売上成長を目指します。

- ①アクシス社やマイルストーン社との協業による業容の拡大、クラウドサービスを通じたソリューション拡充、販売体制の強化によるネットワークカメラの売上成長



②書籍、新聞等の商業印刷の強化に加え、パッケージ印刷・工業印刷分野への参入によるプロダクションプリンティングの売上成長

③4K・8Kに対応する製品ラインアップ、周辺領域の機器およびソリューションの拡充による業務用映像機器の売上成長

<独自成長領域>

当社グループの独自事業領域であり、売上成長を目指します。

①ソリューション型・サービス提供型ビジネスへの転換、クラウドビジネスの強化によるITソリューションの売上成長

②セキュリティに関する商材とITシステムを通じたサービスメニュー拡大によるセキュリティビジネスの売上成長

③グループ各社の得意分野の活用によるアウトソーシングビジネスの売上成長

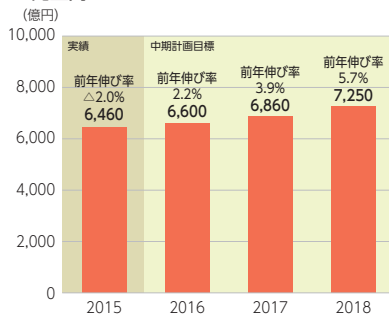
④ITの活用による医療ソリューションの売上成長

当社グループは、これらの重点戦略を推進することにより、業容の拡大と業績の向上に努めてまいる所存であります。

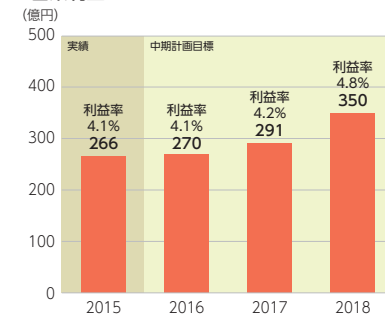
■ 中期経営計画 連結業績目標

(金額は表示単位未満四捨五入)

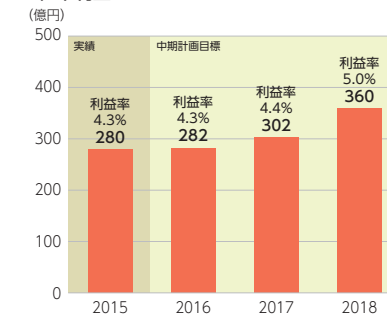
■ 売上高



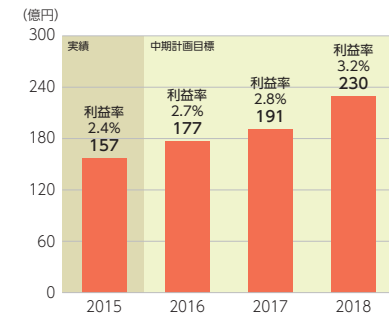
■ 営業利益



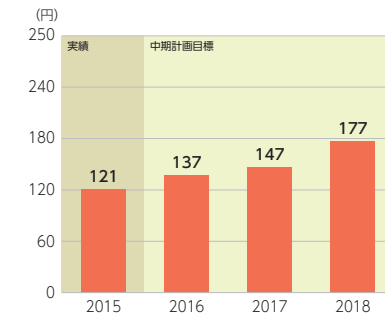
■ 経常利益



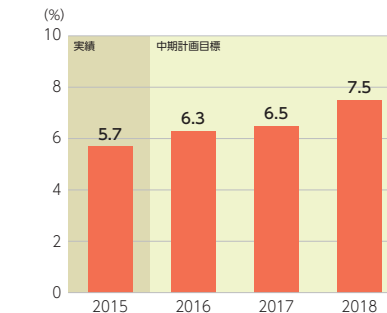
■ 純利益



■ 一株当たり純利益



■ ROE*



* 株主資本利益率 (Return On Equityの略)：株主が投資した金額により、企業がどのくらい利益をあげているかを示す指標です。

(4) 財産および損益の状況の推移

■ 連結

区 分	第44期 (平成23.1.1～ 平成23.12.31)	第45期 (平成24.1.1～ 平成24.12.31)	第46期 (平成25.1.1～ 平成25.12.31)	第47期 (平成26.1.1～ 平成26.12.31)	第48期 (平成27.1.1～ 平成27.12.31)
売 上 高 (百万円)	632,418	659,218	657,215	659,432	646,002
経 常 利 益 (百万円)	10,668	18,108	18,210	26,553	28,040
当 期 純 利 益 (百万円)	6,763	10,578	10,167	16,030	15,670
1株当たり当期純利益(円)	49.30	77.45	76.67	123.62	120.84
総 資 産 (百万円)	447,765	462,574	467,076	479,747	486,502
純 資 産 (百万円)	251,307	254,088	257,075	270,352	277,438

■ 単 独

区 分	第44期 (平成23.1.1～ 平成23.12.31)	第45期 (平成24.1.1～ 平成24.12.31)	第46期 (平成25.1.1～ 平成25.12.31)	第47期 (平成26.1.1～ 平成26.12.31)	第48期 (平成27.1.1～ 平成27.12.31)
売 上 高 (百万円)	510,905	511,767	511,959	508,551	495,699
経 常 利 益 (百万円)	11,431	13,857	14,980	19,690	20,096
当 期 純 利 益 (百万円)	4,691	7,463	8,104	11,655	11,849
1株当たり当期純利益(円)	34.20	54.65	61.11	89.88	91.38
総 資 産 (百万円)	440,151	453,118	458,957	471,326	476,136
純 資 産 (百万円)	249,642	249,593	250,091	258,832	264,980

- (注) 1. 従来、販売費及び一般管理費に計上していた販売促進費の一部について、第46期より売上高から控除する方法（純額表示）に変更を行ったため、第45期については遡及適用後の数値を記載しております。
2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

(5) 主要な事業内容

部 門	主要取扱商品／サービス
ビジネスソリューション	オフィスMFP（複合機）、スモールオフィスMFP、帳票印刷機、デジタル商業印刷機、レーザープリンター、大判インクジェットプリンター、ビジネスファクシミリ、液晶プロジェクター、ドキュメントスキャナー、産業用プリンター、ビデオ会議システム、ネットワークカメラ、ドキュメントソリューション、保守サービス
IT ソリューション	システムインテグレーション、インフラ構築、アウトソーシング、製品組込みソフトウェア、ソフトウェア商品、コンピューター機器、ネットワーク機器、スマートデバイス
イメージングシステム	デジタルカメラ、交換レンズ、デジタルビデオカメラ、インクジェットプリンター、コンパクトフォトプリンター、パーソナルスキャナー、電卓、業務用映像機器
産 業 ・ 医 療	半導体製造関連機器、光学計測機器、3Dプリンター、デジタルラジオグラフィイー（X線デジタル撮影装置）、眼科機器、医療システム、滅菌器、薬剤分包機

(6) 主要拠点

■ 当社の主要拠点

本 社	東京都
港南事業所	
幕張事業所	千葉県
札幌支店	北海道
仙台支店	宮城県
名古屋支店	愛知県
大阪支店	大阪府
広島支店	広島県
福岡支店	福岡県

■ 主要な子会社

キヤノンシステムアンドサポート株式会社	東京都
キヤノンプロダクションプリンティングシステムズ株式会社	
キヤノンITソリューションズ株式会社	
キヤノンライフケアソリューションズ株式会社	

(7) 使用人の状況

■ 連結

使用人数	前期末比増減
18,101名	277名減

部門	使用人数	前期末比増減
ビジネスソリューション	9,579名	129名増
ITソリューション	5,285名	99名減
イメージングシステム	1,563名	18名減
産業・医療	641名	73名減
その他	1,033名	216名減

■ 単独

使用人数	前期末比増減
5,243名	84名減

(8) 重要な親会社および子会社の状況

■ 親会社との関係

親会社名	所在地	事業内容	議決権数(個) (議決権比率)	関係内容
キャノン株式会社	東京都大田区	オフィス、イメージングシステム、産業機器等の分野における開発、生産	757,086 (58.5%)	当社は親会社の製造する製品の日本市場における販売、サービス、マーケティングを統括しております。

■ 親会社等との間の取引に関する事項

当社は、親会社がキャノンブランドを付して製造する、半導体露光装置・液晶基板露光装置を除くすべての製品について、日本国内において独占的に販売する権利を有し、親会社より当該製品の仕入を行っておりますが、その取引条件は市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉のうえ決定しております。

また、当社は、親会社に対してオフィス機器消耗品等の販売を行っておりますが、一般取引と同様の条件であります。

さらに、当社は、親会社に対して資金の貸付を行っておりますが、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

これらのことから、当社取締役会は、当社独自の経営判断で事業活動、経営上の決定が行われており、親会社からの一定の独立性が確保されているものと考え、親会社との間の取引に際し、当社の利益が害されていないと判断しております。

■ 子会社の状況

会社名	資本金 (百万円)	当社の議決権 比率 (%)	主要な事業内容
キャノンシステムアンドサポート株式会社	4,561	100.0	キャノン製品を中心としたソリューションのコンサルティング・販売・サポート・保守サービス
キャノンプロダクション プリンティングシステムズ株式会社	2,744	100.0	プロダクション印刷機器および消耗品の販売、保守サービスの提供、ワークフローシステム等の開発・提供、印刷サービスの提供等
キャノンMJアイティグループ ホールディングス株式会社	100	100.0	ITグループ会社のITソリューション事業の統括
キャノンITソリューションズ株式会社	3,617	100.0	SIおよびコンサルティング、ITサービス、各種ソフトウェアの開発・販売
キャノンソフトウェア株式会社	1,348	100.0	組み込みソフトウェアの開発および品質検証サービス
キャノンライフケア ソリューションズ株式会社	2,533	100.0	医療用機器および健康機器と関連消耗品、医用画像システムの販売

(注) キャノンITソリューションズ株式会社およびキャノンソフトウェア株式会社の議決権比率は、キャノンMJアイティグループホールディングス株式会社が有する議決権数によるものであります。

■ 企業結合等の状況

1. 当期の連結子会社は26社であります。
2. 当社子会社のキャノンITソリューションズ株式会社は、平成27年4月1日付で、当社子会社のキャノンソフトウェア株式会社より、エンベデッド事業を除くすべての事業を吸収分割により承継いたしました。
3. 当社は、平成28年1月1日付で、当社子会社のキャノンシステムアンドサポート株式会社に、GB営業本部に関する事業を吸収分割により承継させました。

2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数 299,500,000株

(2) 発行済株式総数、資本金、株主数

区分	前期末現在	当期中の増減	当期末現在
発行済株式総数	151,079,972株	—	151,079,972株
資本金	73,303,082,757円	—	73,303,082,757円
株主数	13,347名	384名増	13,731名

(3) 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
キャノン株式会社	75,708	58.4
キャノンマーケティングジャパングループ社員持株会	6,084	4.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,876	1.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,778	1.4
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001	1,673	1.3
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	1,430	1.1
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン エスエー エヌブイ 10	1,383	1.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	1,161	0.9
キャノンマーケティングジャパン取引先持株会	1,158	0.9
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーティー ジャスデツク アカウント	1,134	0.9

(注) 1. 当社は、自己株式21,407,663株（発行済株式総数の14.2%）を所有しております。

2. 持株比率は、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

(4) 所有者別の株式保有比率



3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役

地 位	氏 名	担当または重要な兼職の状況
代表取締役会長	村瀬 治 男	
代表取締役社長社長執行役員	坂 田 正 弘	
取締役専務執行役員	柴 崎 洋	経理本部、法務・知的財産本部、調達本部、ロジスティクス本部担当
取締役常務執行役員	臼 居 裕	総務・人事本部、CSR本部担当
取締役常務執行役員	八 木 耕 一	イメージングシステムカンパニー プレジデント
取締役常務執行役員	松 阪 喜 幸	総合企画本部長、コミュニケーション本部担当
取締役常務執行役員	足 立 正 親	ビジネスソリューションカンパニー プレジデント
取締役常務執行役員	神 森 晶 久	キヤノンMJアイティグループホールディングス株式会社 代表取締役社長 キヤノンITソリューションズ株式会社 代表取締役社長
取 締 役	土 居 範 久	
常 勤 監 査 役	清 水 正 博	
常 勤 監 査 役	尾 垣 文 雄	
常 勤 監 査 役	長谷川 茂 男	
監 査 役	北 村 国 芳	キヤノン株式会社 監査役
監 査 役	大 野 和 人	キヤノン株式会社 常勤監査役

- (注) 1. 取締役 松阪喜幸、足立正親、神森晶久の3氏および監査役 大野和人氏は、平成27年3月26日開催の第47回定時株主総会において新たに選任され、就任いたしました。
2. 取締役 土居範久氏は、社外取締役であります。
3. 監査役 長谷川茂男、北村国芳、大野和人の3氏は、社外監査役であります。
4. 取締役 土居範久氏および監査役 長谷川茂男、北村国芳の両氏につきましては、当社が株式を上場している株式会社東京証券取引所に対し、同取引所の定める独立役員として届け出ております。
5. 監査役 清水正博、尾垣文雄の両氏は、当社において長年経理業務を担当した経歴があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 監査役 長谷川茂男氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
7. 監査役 北村国芳氏は、生命保険会社において長年金融業務を担当した経歴があり、財務に関する相当程度の知見を有するものであります。
8. 監査役 浦元献吾氏は、平成27年3月26日開催の第47回定時株主総会終結の時をもって辞任いたしました。
9. 当社は、社外取締役および監査役との間で、当社定款の定めに基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約をそれぞれ締結しており、同法第425条第1項に定める額を責任の限度としております。

(2) 取締役および監査役の報酬等の総額

- ▶ 取締役 10名 512百万円
- ▶ 監査役 6名 77百万円

(注) 1. 上記のうち、社外役員（取締役1名、監査役4名）の報酬等の総額は45百万円であります。
 2. 上記には、平成27年3月26日開催の第47回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名および監査役1名が含まれております。
 3. 取締役の報酬等の額には、当期の役員賞与引当金の64百万円が含まれております。
 4. 社外役員が当社の親会社または当該親会社の子会社から当期の役員として受けた報酬等の総額は39百万円であります。

(3) 社外役員に関する事項

■ 他の法人等の社外役員等の兼職状況と当社との関係

氏 名	兼任の職務	兼職先	当社との関係
北村国芳 (社外監査役)	社外監査役	キヤノン株式会社	親会社

■ 主な活動状況

氏 名	主な活動状況
土居 範久 (社外取締役)	当期開催の取締役会20回のうち19回に出席し、情報セキュリティー等の専門的見地から適宜発言を行っております。
長谷川 茂男 (社外監査役)	当期開催の取締役会20回すべて、また、当期開催の監査役会17回すべてに出席し、公認会計士としての見識に基づき適宜発言を行っております。
北村 国芳 (社外監査役)	当期開催の取締役会20回のうち17回に出席し、また、当期開催の監査役会17回のうち16回に出席し、金融業務に係る経験と見識に基づき適宜発言を行っております。
大野 和人 (社外監査役)	当期開催の取締役会で、就任後に開催された取締役会13回のうち12回に出席し、また当期開催の監査役会17回のうち、就任後に開催された監査役会11回すべてに出席し、企業経営に係る経験と見識に基づき適宜発言を行っております。

4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 当期に係る会計監査人の報酬等の額

	支払額
①当社が支払うべき公認会計士法第2条第1項の業務についての報酬等の額	97百万円
②当社および当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	178百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、上記①の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に財務デューデリジェンスに関する業務等の対価を支払っております。
3. 監査役会は、取締役、社内関係部署および会計監査人から必要な資料を入手し報告を受けるほか、前期の監査計画・監査の遂行状況、当該期の報酬見積りの相当性等を確認した結果、会計監査人の報酬等について、監査品質を維持向上していくために合理的な水準であると判断し、同意いたしました。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、必要に応じて、監査役会は、監査役全員の同意により解任いたします。

また、上記の場合のほか、会計監査人の適格性、独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、監査役会は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

(4) 会計監査人が現に受けている業務停止処分

① 処分対象

新日本有限責任監査法人

② 処分内容

- 契約の新規の締結に関する業務の停止 3か月
(平成28年1月1日から同年3月31日まで)
- 業務改善命令 (業務管理体制の改善)

③ 処分理由

- 株式会社東芝の平成22年3月期、平成24年3月期および平成25年3月期における財務書類の監査において、上記監査法人の公認会計士が、相当の注意を怠り、重大な虚偽のある財務書類を重大な虚偽のないものとして証明したこと。
- 同監査法人の運営が著しく不当と認められたこと。

5. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、「中期経営計画（2015年～2017年）」において、利益配分に関して、連結配当性向30%をベースに据えながら、中期的な利益見通し・投資計画に加え、そこから生み出されるキャッシュ・フローなどを総合的に勘案し、配当を実施することを基本方針といたしました。

当期の配当につきましては、期末配当金を1株当たり25円とし、年間配当金は中間配当金（1株当たり20円）とあわせ、1株当たり45円（連結配当性向37.2%）とさせていただくことを予定しております。

(注) 本事業報告中に記載の金額および株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てております。ただし、「1株当たり当期純利益」については小数点以下第3位を四捨五入しております。

連結計算書類

連結貸借対照表

(単位：百万円
百万円未満切捨)

科 目	当 期 (平成27年 12月31日現在)	(ご参考)前 期 (平成26年 12月31日現在)	科 目	当 期 (平成27年 12月31日現在)	(ご参考)前 期 (平成26年 12月31日現在)
■ 資産の部			■ 負債の部		
流動資産	347,542	339,596	流動負債	159,678	164,770
現金及び預金	36,773	36,107	支払手形及び買掛金	101,834	101,337
受取手形及び売掛金	125,906	128,473	リース債務	222	343
有価証券	62,800	84,500	未払費用	22,118	24,115
商品及び製品	28,327	26,471	未払法人税等	6,201	5,918
仕掛品	791	488	未払消費税等	5,131	7,619
原材料及び貯蔵品	887	855	賞与引当金	3,506	3,346
繰延税金資産	5,280	4,860	役員賞与引当金	130	119
短期貸付金	80,054	50,054	製品保証引当金	529	679
その他	6,922	7,899	受注損失引当金	4	21
貸倒引当金	△201	△113	その他	19,999	21,270
固定資産	138,959	140,151	固定負債	49,385	44,623
有形固定資産	99,310	100,059	リース債務	321	445
建物及び構築物	46,926	48,152	繰延税金負債	581	540
機械装置及び運搬具	175	9	再評価に係る繰延税金負債	26	29
工具、器具及び備品	4,357	4,374	永年勤続慰労引当金	943	997
レンタル資産	11,511	10,637	退職給付に係る負債	42,822	37,862
土地	35,939	36,301	その他	4,689	4,748
リース資産	400	584	負債合計	209,064	209,394
無形固定資産	9,499	10,906	■ 純資産の部		
のれん	820	1,090	株主資本	275,247	268,082
ソフトウェア	8,268	9,362	資本金	73,303	73,303
リース資産	76	116	資本剰余金	82,820	82,819
施設利用権	317	317	利益剰余金	151,036	143,864
その他	15	20	自己株式	△31,911	△31,905
投資その他の資産	30,150	29,184	その他の包括利益累計額	1,760	1,978
投資有価証券	7,789	6,292	その他有価証券評価差額金	2,775	1,704
長期貸付金	10	11	繰延ヘッジ損益	0	—
繰延税金資産	14,768	15,040	為替換算調整勘定	224	272
差入保証金	5,274	5,338	退職給付に係る調整累計額	△1,240	1
その他	2,605	2,859	少数株主持分	430	291
貸倒引当金	△298	△357	純資産合計	277,438	270,352
資産合計	486,502	479,747	負債純資産合計	486,502	479,747

連結損益計算書

(単位：百万円)
(百万円未満切捨)

科 目	当 期 (平成27年1月1日から 平成27年12月31日まで)	(ご参考) 前 期 (平成26年1月1日から 平成26年12月31日まで)
売上高	646,002	659,432
売上原価	412,897	425,895
売上総利益	233,104	233,536
販売費及び一般管理費	206,457	208,448
営業利益	26,647	25,087
営業外収益	1,770	1,756
受取利息	288	263
受取配当金	118	99
受取保険金	598	596
その他	763	797
営業外費用	376	290
支払利息	26	32
持分法による投資損失	—	3
為替差損	123	—
その他	226	254
経常利益	28,040	26,553
特別利益	559	679
固定資産売却益	348	71
投資有価証券売却益	82	4
関係会社株式売却益	56	—
災害に伴う受取保険金	34	331
受取和解金	—	255
負ののれん発生益	—	12
その他	38	5
特別損失	1,102	1,374
固定資産除売却損	368	216
退職特別加算金	524	13
グループ再編関連費用	102	—
災害による損失	14	390
減損損失	2	5
訴訟関連損失	—	600
ゴルフ会員権評価損	—	0
その他	89	148
税金等調整前当期純利益	27,497	25,858
法人税、住民税及び事業税	10,301	8,686
法人税等調整額	1,468	1,108
少数株主損益調整前当期純利益	15,728	16,063
少数株主利益	57	33
当期純利益	15,670	16,030

連結株主資本等変動計算書

(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)

(単位：百万円)
(百万円未満切捨)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	73,303	82,819	143,864	△31,905	268,082
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△2,662	—	△2,662
会計方針の変更を反映した当期首残高	73,303	82,819	141,201	△31,905	265,419
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△5,835	—	△5,835
当期純利益	—	—	15,670	—	15,670
自己株式の取得	—	—	—	△7	△7
自己株式の処分	—	0	—	0	0
連結子会社株式の売却による持分の増減	—	—	—	—	—
少数株主利益	—	—	—	—	—
少数株主への配当	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	0	9,834	△6	9,828
当期末残高	73,303	82,820	151,036	△31,911	275,247

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,704	—	272	1	1,978	291	270,352
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	△2,662
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,704	—	272	1	1,978	291	267,690
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△5,835
当期純利益	—	—	—	—	—	—	15,670
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△7
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	0
連結子会社株式の売却による持分の増減	—	—	—	—	—	63	63
少数株主利益	—	—	—	—	—	57	57
少数株主への配当	—	—	—	—	—	△10	△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,070	0	△47	△1,242	△218	27	△190
当期変動額合計	1,070	0	△47	△1,242	△218	138	9,748
当期末残高	2,775	0	224	△1,240	1,760	430	277,438

計算書類

貸借対照表

(単位：百万円)
(百万円未満切捨)

科目	当 期 (平成27年 12月31日現在)	(ご参考) 前 期 (平成26年 12月31日現在)	科目	当 期 (平成27年 12月31日現在)	(ご参考) 前 期 (平成26年 12月31日現在)
■ 資産の部			■ 負債の部		
流動資産	305,725	298,697	流動負債	175,649	177,553
現金及び預金	19,557	18,532	電子記録債務	1,937	—
受取手形	3,273	5,656	買掛金	96,177	97,215
電子記録債権	8,112	6,705	短期借入金	34,080	32,250
売掛金	95,968	98,382	リース債務	133	168
有価証券	62,800	84,500	未払金	2,613	3,042
商品及び製品	23,315	22,076	未払費用	19,058	21,353
仕掛品	77	87	未払法人税等	5,152	5,002
原材料及び貯蔵品	597	586	未払消費税等	2,270	3,856
前渡金	979	919	前受金	8,615	8,873
前払費用	561	644	預り金	3,311	3,433
繰延税金資産	3,908	3,533	賞与引当金	1,732	1,643
短期貸付金	80,995	51,288	役員賞与引当金	64	58
未収入金	5,027	5,245	製品保証引当金	502	656
為替予約	0	—	固定負債	35,505	34,940
その他	740	635	リース債務	180	250
貸倒引当金	△190	△99	退職給付引当金	30,393	29,953
固定資産	170,411	172,628	永年勤続慰労引当金	552	595
有形固定資産	69,342	69,534	その他	4,378	4,141
建物	29,019	30,035	負債合計	211,155	212,494
構築物	710	732	■ 純資産の部		
機械装置	164	—	株主資本	262,652	257,455
車輛運搬具	0	0	資本金	73,303	73,303
工具、器具及び備品	2,900	2,945	資本剰余金	85,199	85,199
レンタル資産	11,457	10,637	資本準備金	85,198	85,198
土地	24,829	24,829	その他資本剰余金	0	0
リース資産	259	352	利益剰余金	136,065	130,862
無形固定資産	7,160	8,460	利益準備金	2,853	2,853
ソフトウェア	7,026	8,323	その他利益剰余金	133,212	128,008
リース資産	23	25	固定資産圧縮積立金	9	11
施設利用権	110	110	別途積立金	81,700	81,700
その他	—	2	繰越利益剰余金	51,502	46,297
投資その他の資産	93,909	94,633	自己株式	△31,915	△31,909
投資有価証券	6,895	5,511	評価・換算差額等	2,328	1,377
関係会社株式	71,557	71,746	その他有価証券評価差額金	2,327	1,377
破産更生債権等	233	161	繰延ヘッジ損益	0	—
長期前払費用	405	545	純資産合計	264,980	258,832
繰延税金資産	10,831	12,499	負債純資産合計	476,136	471,326
差入保証金	2,895	2,824			
その他	1,341	1,515			
貸倒引当金	△251	△171			
資産合計	476,136	471,326			

損益計算書

(単位：百万円)
百万円未満切捨

科 目	当 期 (平成27年 1 月 1 日から 平成27年12月31日まで)	(ご参考) 前 期 (平成26年 1 月 1 日から 平成26年12月31日まで)
売上高	495,699	508,551
売上原価	347,218	358,860
売上総利益	148,481	149,691
販売費及び一般管理費	132,604	133,493
営業利益	15,876	16,197
営業外収益	4,480	3,761
受取利息	280	256
受取配当金	2,556	1,789
受取保険金	586	579
関係会社等賃貸料	818	801
その他	237	334
営業外費用	260	269
支払利息	84	93
株式関連費用	58	60
その他	117	116
経常利益	20,096	19,690
特別利益	5	259
固定資産売却益	5	0
投資有価証券売却益	0	4
受取和解金	—	255
特別損失	382	773
固定資産除売却損	181	169
関係会社株式評価損	189	—
投資有価証券売却損	11	1
訴訟関連損失	—	600
関係会社貸倒損失	—	2
その他	—	0
税引前当期純利益	19,719	19,176
法人税、住民税及び事業税	6,493	5,885
法人税等調整額	1,375	1,635
当期純利益	11,849	11,655

株主資本等変動計算書

(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)

(単位：百万円)

(百万円未満切捨)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
資本準備金		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	
当期首残高	73,303	85,198	0	85,199	2,853
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	73,303	85,198	0	85,199	2,853
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	0	0	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	0	0	—
当期末残高	73,303	85,198	0	85,199	2,853

	株主資本				
	利益剰余金				自己株式
	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	11	81,700	46,297	130,862	△31,909
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△810	△810	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	11	81,700	45,486	130,051	△31,909
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△5,835	△5,835	—
当期純利益	—	—	11,849	11,849	—
自己株式の取得	—	—	—	—	△7
自己株式の処分	—	—	—	—	0
固定資産圧縮積立金の取崩	△1	—	1	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	△1	—	6,016	6,014	△6
当期末残高	9	81,700	51,502	136,065	△31,915

	株主資本	評価・換算差額等			純資産 合計
	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	257,455	1,377	—	1,377	258,832
会計方針の変更による累積的影響額	△810	—	—	—	△810
会計方針の変更を反映した当期首残高	256,644	1,377	—	1,377	258,021
当期変動額					
剰余金の配当	△5,835	—	—	—	△5,835
当期純利益	11,849	—	—	—	11,849
自己株式の取得	△7	—	—	—	△7
自己株式の処分	0	—	—	—	0
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	950	0	951	951
当期変動額合計	6,007	950	0	951	6,959
当期末残高	262,652	2,327	0	2,328	264,980

連結計算書類に係る会計監査人の会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成28年2月5日

キャノンマーケティングジャパン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 志 村 さやか ㊟
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 関 口 茂 ㊟
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田 中 清 人 ㊟
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、キャノンマーケティングジャパン株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キャノンマーケティングジャパン株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人の会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成28年2月5日

キャノンマーケティングジャパン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 公認会計士 志 村 さやか ㊤
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 関 口 茂 ㊤
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 田 中 清 人 ㊤
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、キャノンマーケティングジャパン株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第48期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監査報告書

当監査役会は、平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第48期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ②取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第5号イの留意した事項及び同号ロの判断及び理由については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
 - ④会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
 - ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
 - ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
 - ④事業報告に記載されている親会社等との取引について、当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果
会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年2月5日

キヤノンマーケティングジャパン株式会社 監査役会

常勤監査役	清水 正 博	Ⓢ
常勤監査役	尾 垣 文 雄	Ⓢ
常勤監査役(社外監査役)	長谷川 茂 男	Ⓢ
監 査 役(社外監査役)	北 村 国 芳	Ⓢ
監 査 役(社外監査役)	大 野 和 人	Ⓢ

以 上

キヤノンマーケティングジャパングループ会社一覧

(2016年1月1日現在)

会社	主な事業	売上高(億円) (2015年)
キヤノンマーケティングジャパン(株)		
100% キヤノンシステムアンドサポート(株)	キヤノン製品を中心としたソリューションのコンサルティング・販売・サポート・保守サービス	1,122
100% キヤノンプロダクションプリンティングシステムズ(株)	プロダクション印刷機器および消耗品の販売、保守サービスの提供、ワークフローシステム等の開発・提供、印刷サービスの提供等	147
100% キヤノンMJアイティグループホールディングス(株)	ITグループ会社のITソリューション事業の統括	1,091 (連結)
100% キヤノンITソリューションズ(株)	SIおよびコンサルティング、ITサービス、各種ソフトウェアの開発・販売	
キヤノンITSメディカル(株)	医療ヘルスケア分野向けITソリューションの提供・システム開発、ネットワーク・ハードウェア構築	
キヤノンビズアテンダ(株)	コンタクトセンターサービス、バックオフィスBPOサービス、ドキュメントBPOサービス、事業支援BPOサービス、人材派遣	
スーパーストリーム(株)	統合業務パッケージソフト「SuperStream」の企画・開発・販売	
クオリサイトテクノロジーズ(株)	Javaに特化したシステム開発、データセンター運営・維持と付帯するサービス	
エーアンドエー(株)	3D CADソフトウェア「Vectorworks」の国内独占販売および関連ソフトウェアの企画、開発、販売	
Canon Software America, Inc.	グループ企業向けの各種ビジネスアプリケーションソフトウェア・ドキュメントソリューションの開発	
佳能信息系统(上海)有限公司	日系企業やグループ企業向けのSIおよびコンサルティング、キヤノン製品に関わるソフトウェア製品の開発・販売	
Canon IT Solutions (Thailand) Co., Ltd.	タイ・ベトナムのグループ企業の事業統括	
Material Automation (Thailand) Co., Ltd.	ITハードウェアからソフトウェアに関わる提案、販売、サービスの提供	
Canon IT Solutions (Philippines), Inc.	フィリピン国内におけるITソリューションの提供	
100% キヤノンソフトウェア(株)	組込みソフトウェアの開発および品質検証サービス	
100% エディフィストラーニング(株)	人材育成コンサルティング、各種研修および付帯するサービス	
100% キヤノンカスタマーサポート(株)	キヤノン製品および関連製品のコンタクトセンター運営、コンシューマ製品のサービス業務、フォトビジネス支援	54
100% キヤノンライフケアソリューションズ(株)	医療用機器および健康機器と関連消耗品、医用画像システムの販売	156
(株)エルクエスト	調剤関連機器、感染予防機器、医療機器、健康管理機器の設計および製造販売	20
100% (株)AZE	3D医用画像解析システム等の開発および製造販売	10
100% 台湾佳能先進科技股份有限公司	半導体製造装置、半導体検査・計測機器等の販売およびサービス&サポート	0
100% キヤノンビジネスサポート(株)	当社グループのファシリティー・マネジメント、不動産サービス、オフィスサービス	14

■ ビジネスソリューション ■ ITソリューション ■ イメージングシステム ■ 産業・医療 ■ シェアードサービス*

連結子会社は26社です。(ドメイン名管理会社等4社を含む。)

*シェアードサービス：同一グループ内の複数の組織で実施されている共通業務を集中化して、サービスの向上とコスト削減をはかる仕組みのことで。



AEDによる心肺蘇生講習の受講者が10万人を達成

当社グループが実施するAED心肺蘇生講習の受講者数が2015年11月に延べ10万人に達しました。当社グループは、2009年のAED販売開始時より、AEDの最適配置と心肺蘇生の普及の両輪による救命率の向上を目指しており、2010年よりお客さまや全国のステークホルダーに心肺蘇生講習を実施し、約5年での達成となりました。

今後の目標は、「減らせ突然死プロジェクト」*に呼応して、傷病者の発見から2分以内にAEDを取りに行き、5分以内に電気ショックを行える環境整備と最適配置を推進することです。

AEDのさらなる普及を推進するとともに、2020年までにAED心肺蘇生講習の社員インストラクターを500名に増員し、講習受講者数延べ20万人を達成することで、AEDによる心肺蘇生の普及を一層推進して、一般市民が行える救急医療活動の浸透に寄与していきます。

*心肺蘇生とAEDの普及啓発を目的としたプロジェクト（「減らせ突然死～使おうAED～実行委員会」主催）



3Dプロジェクションマッピングでキャノンのパワープロジェクターが活躍

東京タワーとあべのハルカス、名古屋テレビ塔の展望台やお台場ヴィーナスフォートに、キャノンのパワープロジェクターの高画質フラッグシップモデル「WUX6000」等を納入しました。これは、クリエイティブカンパニーの株式会社ネイキッドが企画・演出・制作する3Dプロジェクションマッピングによる映像演出に、パワープロジェクターの映像技術で貢献するものです。

東京タワー大展望台2階で開催の3Dプロジェクションマッピングによる夜景体感イベント「TOKYO TOWER CITY LIGHT FANTASIA 2015-2016」（2016年4月3日まで開催予定）では、19台のプロジェクターが活躍しています。

本イベントでは、展望台フロアを1周する全長約80mの室内窓ガラスに、日本で初めて360度の3Dプロジェクションマッピング映像を投影し、東京タワーオリジナルの壮大な夜景マッピング空間を演出しています。



コミュニケーション活動のご案内

ホームページのご案内

株主・投資家のみなさまに、当社をよりご理解いただくために、「投資家向け情報」のホームページで各種資料の掲載や、会社説明会等のイベント報告も行っております。

「投資家向け情報」ページは、日興アイ・アール株式会社の「2015年度 全上場企業 ホームページ充実度ランキング」で「総合ランキング 最優秀サイト」に選ばれました。また、大和インベスター・リレーションズ株式会社の「2015年インターネットIR表彰」で「2015年インターネットIR優良賞」にも選ばれております。今後も投資家のみなさまに当社への理解をいっそう深めていただくために、わかりやすいIRサイトの制作に努め、さらなる充実に取り組んでまいります。



<http://cweb.canon.jp/ir/>

メールマガジン配信

毎週、IR情報をはじめとして、各種イベントへの出展情報・無料セミナーの情報をお送りしています。「投資家向け情報」のトップページよりご登録ください。

説明会・IRイベント

8月に、個人投資家向けイベント「日経IR・投資フェア2015」に出展しました。また、野村證券の支店でも会社説明会を開催しました。今後もこのような機会をなるべく多くつくりたいと考えております。今後の予定は、随時ホームページに掲載してまいります。



株式のご案内

- 事業年度 毎年1月1日から12月31日まで
- 定時株主総会 毎年3月
- 上記基準日 毎年12月31日
- 配当金受領 期末配当金 毎年12月31日
株主確定日 中間配当金 毎年 6月30日
- 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
- 特別口座管理機関 みずほ信託銀行株式会社／三菱UFJ信託銀行株式会社
- 単元株式数 100株
- 公告方法 電子公告
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
(公告掲載の当社ホームページアドレス)
<http://cweb.canon.jp/co-profile/ir/index.html>
- 上場取引所 東京証券取引所 (市場第一部)
- 証券コード 8060

株式に関する各種手続きのお問い合わせ先

- 証券会社にて株式を管理されている場合は、お取引先の証券会社へお問い合わせください。
*ただし、未払配当金の支払い、支払明細発行については、株主名簿管理人(みずほ信託銀行)【電話(0120) 288-324(フリーダイヤル)】へお問い合わせください。
- 証券会社にて株式を管理されていない場合は、以下へお問い合わせください。
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話(0120) 288-324(フリーダイヤル)
*ただし、当社と昭情報機器株式会社(現キャノンプロダクションプリンティングシステムズ株式会社)の株式交換の効力発生日の前日である2012年4月30日において、昭情報機器株式会社株式を特別口座でご所有の株主さまにつきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部【電話(0120) 232-711(フリーダイヤル)】へお問い合わせください。

株主総会会場ご案内略図



■ **会 場** 東京都港区港南二丁目16番6号
 キヤノンマーケティングジャパン株式会社
 本社ビル「キャノン S タワー」3階「キャノンホール S」

■ **交通のご案内** JR 品川駅 下車 徒歩約8分
 京浜急行 品川駅 下車 徒歩約10分

■ **お 願 い** キヤノン S タワー内には駐車場の用意はいたしておりませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願いいたします。

キャノンマーケティングジャパン株式会社

本社：〒108-8011 東京都港区港南二丁目16番6号／電話(03)6719-9111

表紙写真：石川直樹 キヤノンカレンダー2016「Encounter Nature 日本の風土」より



見やすいユニバーサル
 デザインフォントを採用
 しています。